

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月12日更新

事務事業名		開発許可・建築許可制度調整事務			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	5	都市基盤の健幸		所属部	都市建設部	課長名	坂本 強
	施策	20	計画的な土地利用の推進		所属課	都市計画課	担当者名	林田 明美
	業務分野	63	計画的な市街地の形成		所属班	都市計画班	(内線)	5263
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	都市計画法	
	一般	8	4	1	10152			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	都市計画法による開発許可・建築許可に関する相談への対応、関係機関との連絡調整・協議。昭和46年に都市計画区域(熊本都市計画)に編入されたことに伴い開始された事務事業である。平成20年に、集落内開発制度が開始されたことにより、市街化調整区域における専用住宅(分譲地を含む)の申請が特に増加している。また、近年は、県内に世界的半導体企業が参入したこと等に伴い、宅地開発だけでなく、工業系の開発相談増えている状況である。
【業務の流れ】	相談対応、道路・交通管理者協議、公共施設管理者との連絡調整・協議、許可申請書等の受付、許可申請書等の県への進達、台帳等への記録、工事完了後検査の調整、工事完了届出書の進達、市に帰属する土地の嘱託登記
【主な予算費目】	職員手当、需用費

(1)事務事業の振り返り・計画
 ①6年度事務事業の成果・実績
 開発等の相談対応、公共施設管理者協議調整、許可進達、台帳への記録、工事完了後の検査調整、完了届進達などの開発許可等に関する事務を適正に処理した。開発許可件数 令和6年度 109件 令和5年度 111件 令和4年度 125件

②7年度計画(次年度に計画している主要内容) ③予算の主な増減の理由
 相談対応、県公安委員会との協議、公共施設管理者協議調整、許可申請進達、台帳等への記録、工事完了後検査調整、工事完了届出書進達、都市計関連説明会開催・出席

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア 許可件数	件	

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	件	125	111	60	109	60	60	60	60
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	61	52	49	17	50	50	50	50
	繰入金	千円								
一般財源	千円	100	28	32	64	75	75	75	75	
(A) 事業費計	千円	161	80	81	81	125	125	125	125	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)
 都市計画法による開発許可・建築許可に関する相談への対応、関係機関との連絡調整・協議を行なった。

(4)今後の事業の方向性
廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)